

平成19年度九州電波監視業務統計

図1-1 申告の県別内訳

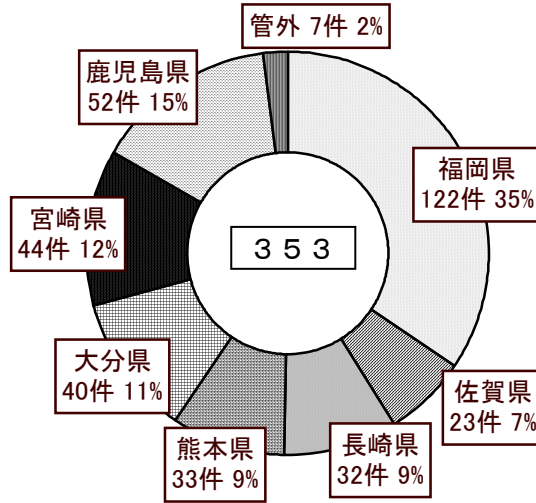
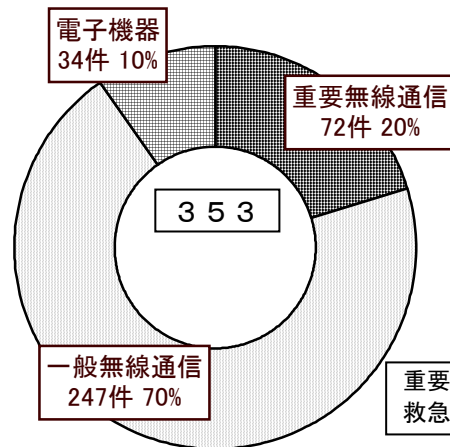


図1-2 混信妨害を受けた無線通信等の内訳



重要無線通信とは、航空無線、海上保安無線、及び消防・救急無線等の人命の保護などに用いる無線通信をいう。

図1-3 申告件数の推移

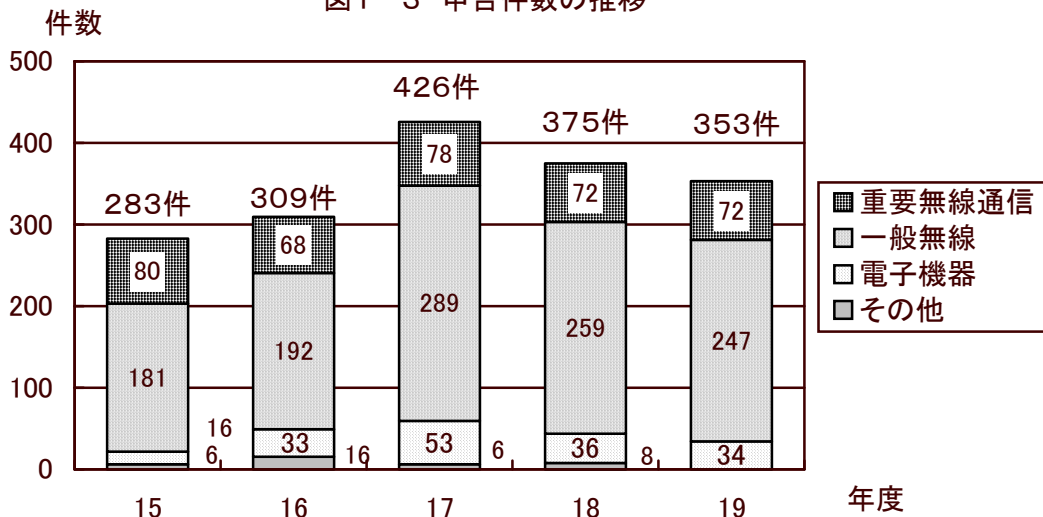
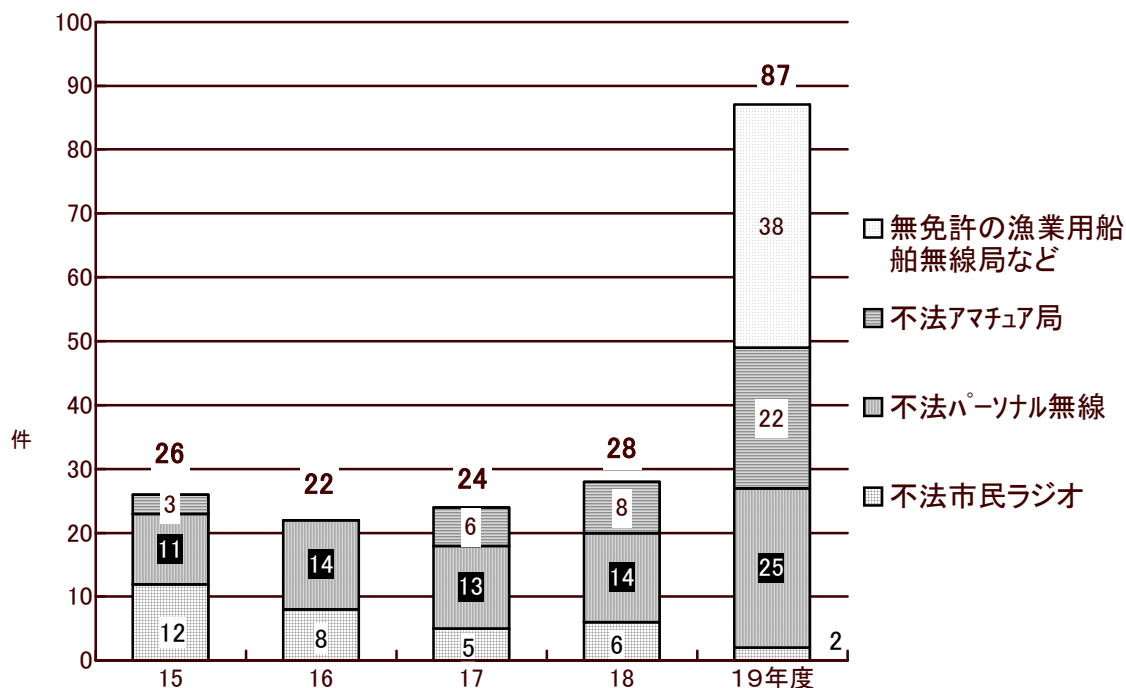
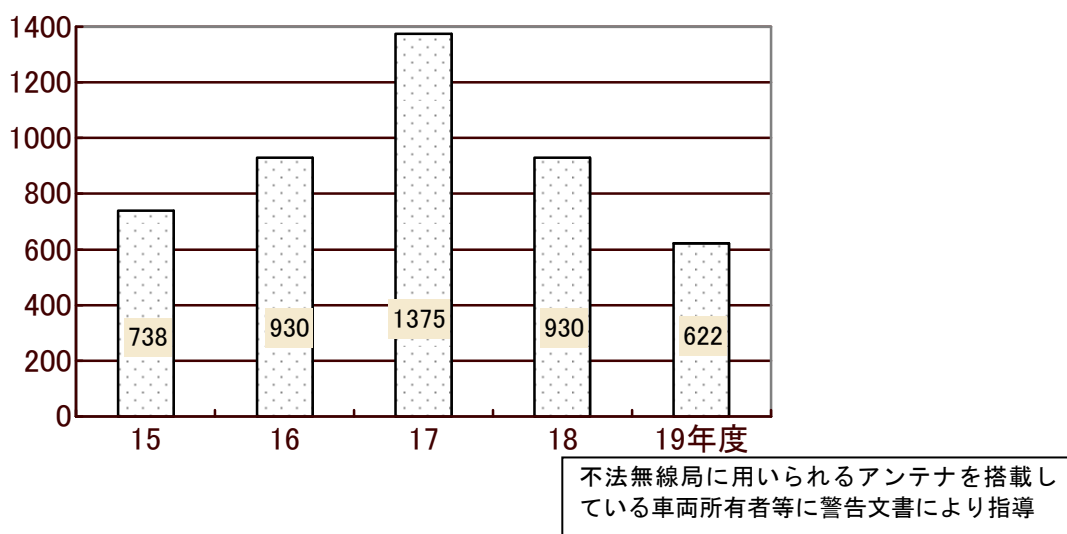


図 2 - 1 警察署・海上保安部との共同取締りによる摘発局数



- ・ 不法アマチュア局；免許を受けずに開局し、指定された以外の電波の使用により、警察、消防・救急用無線に妨害
- ・ 不法パーソナル無線；正規のパーソナル無線を改造し、指定された以外の電波を使用。携帯電話、防災行政無線に混信・妨害。
- ・ 不法市民ラジオ；電力増幅器を付加し非常に強力な電波を発射。テレビ・ラジオ等に混信・妨害。

図 2 - 2 不法無線局に対する指導局数

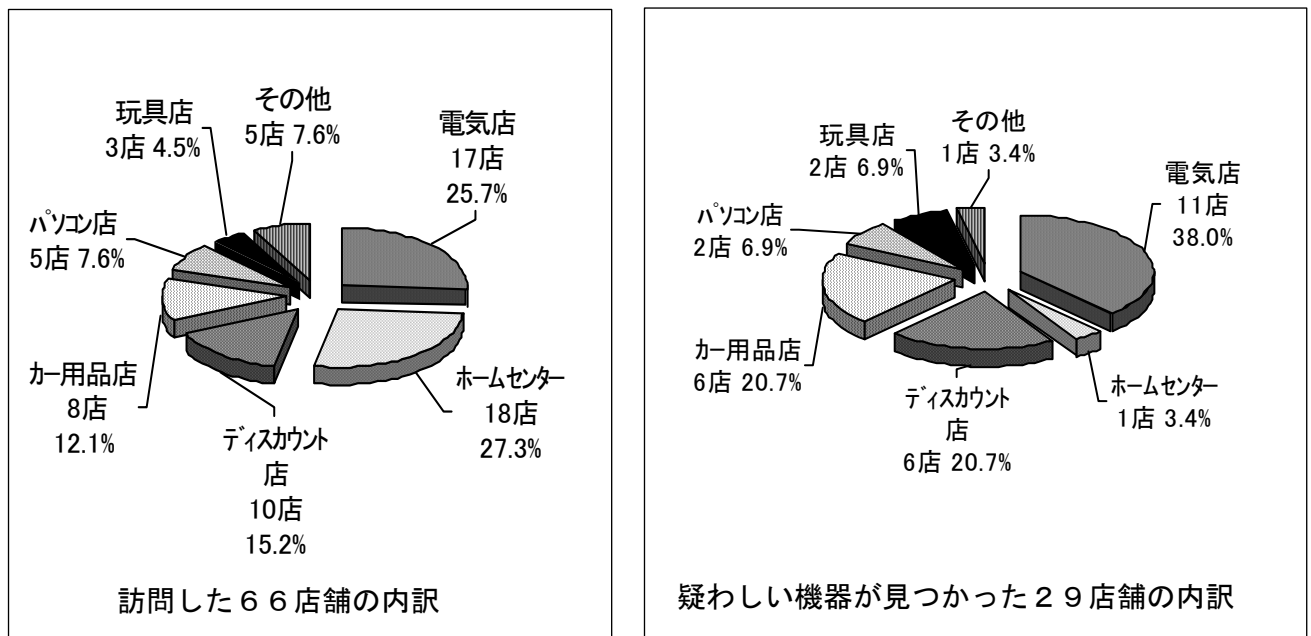


不法無線局に用いられるアンテナを搭載している車両所有者等に警告文書により指導

表3 平成19年度市民への周知・啓発実施結果

内 容	媒 体 等	結 果 等
テレビCM放送	民間テレビ放送局	230回
	屋外大型ビジョン	8,341回
ラジオCM放送	民間AM・FM放送局	150回
新聞広告（日刊紙）	管内7県地元紙朝刊	7紙
新聞広告（HP）	市町村	7サイト
自治体広報誌等	市町村	81誌
ポスター掲示	国、自治体、郵便局、公益団体等	6,103枚
	高速道路サービスエリア	
	駅	2,738枚
街頭キャンペーン （リーフレット配布）	電波利用保護旬間（6月1～10日）	22,021枚
	受信環境クリーン月間（10月）	19,200枚
街頭キャンペーンの取材・放映	電波利用保護旬間（6月1～10日）	21回
	受信環境クリーン月間（10月）	18回
公共工事現場立看板	県等の工事現場	168本
電波監視施設の公開	—	139名参加

図3 平成19年度流通分野への周知・啓発実施結果



一般国民が手軽に利用できる無線機器の中には、電波法への適合が疑わしいものも多数あることから、家電量販店などの流通分野に対する電波利用ルールの周知・啓発及び指導を強化することとしています。